

54 新型コロナウイルス感染症対策への包括的な支援について

中国においてウイルス性肺炎の集団発生についての報告があった昨年12月以降、この原因である新型コロナウイルスによる感染症は、急速に世界各国に広がり、我が国においても新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が全国を対象に発出される事態となるなど、国民生活及び経済活動に甚大な影響が生じております。

このような中、新型コロナウイルス感染症に関しては、ワクチンや有効な治療法が未だ確立されていないことから、長期的な戦いが避けられない状況となってきております。

本市におきましても、第二種感染症指定医療機関である富山市民病院において、職員や患者による感染者集団（クラスター）が発生し、医療を提供する体制の確保が厳しい状況となったことから、一時、外来診療や救急患者の受入などを休止したことなどから、地域の医療機関等にも深刻な影響が及び、これらに伴い保健所の業務や人員体制もひっ迫したところであります。

さらに教育現場においても、2箇月余りにわたる臨時休業等によって、年間授業時間数の確保が困難な状況にあり、また、小中学校の再開後も、感染症対策に伴う児童・生徒の学習機会への制約が懸念されております。

国におかれては、今年度、数次にわたり補正予算を編成され、感染拡大防止対策や経済対策などを講じておられますが、新型コロナウイルス感染症の影響は、令和3年度以降も続くことが予測されます。つきましては、国家プロジェクトとして、ワクチンや有効な治療薬の開発と早期実用化並びに安定的な供給体制の確保を図られるとともに、地方公共団体が行う新型コロナウイルス感染症対策への包括的な支援について、引き続き格段の配慮をお願いします。

- 1 感染防御に必要な、防護服や高性能マスク等の物資の安定的な供給体制の確保
- 2 保健所の人員確保や機能強化を図るため、保健所設置自治体への地方財政措置の拡充
- 3 地域医療の提供体制を堅持するため、従来の診療活動を縮小せざるを得ず、経営が圧迫されている公立病院等への財政支援のさらなる拡充
 - ・ 感染への警戒による受診控え等により大幅な減収となった医療機関に対し財政面での支援を可能とする新たな交付金の創設
 - ・ 医療機関における感染防止対策の拡充や、医療従事者の処遇改善を目的とした診療報酬のさらなる増額
 - ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の予算措置の継続や、対象経費の拡充
- 4 小中学校において、きめ細かな学習を実現するとともに、教員が本来の業務に専念できるよう、教員及びスクール・サポート・スタッフ等の加配措置並びに財政支援の充実